

Abeanary 通信

～トピックス～

1. 相続時精算課税の普及が戦略
2. 税務カレンダー（2024年4月、5月の税務）
3. おすすめ書籍のご紹介



経営者の名言シリーズ

仕事はあきらめてはいけない。最後のひと押しが成否を
決めるのだ
市村清（リコー創業者）
※経営者100の言葉より引用

民間金融機関による経営改善支援の促進

◆早期経営改善計画とは

環境変化等に十分対応できておらず、多くの中小企業等が、売上の減少や借入れの増大に直面しています。

資金繰りの管理や自社の経営状況の把握などの基本的な経営改善に取り組む中小企業者等が、国が認定した税理士などの専門家である認定経営革新等支援機関の支援を受けて資金繰り計画やビジネスモデル俯瞰図、アクションプランといった内容の経営改善計画を策定する際、その費用の3分の2を補助することで、中小企業者等の早期の経営改善を促すものです。

◆早期経営改善への取組を後押しする必要性

コロナ禍で、借入れにおいて民間ゼロゼロ融資をはじめとする信用保証付き融資が中心となる中小企業が増大している中、特にこうした事業者が、早期に経営改善に着手することで、将来の挑戦が可能となるよう、「早期経営改善計画策定支援」について、2024年2月より、一定の条件のもと民間金融機関による支援を補助対象とする措置を時限的に実施します。

◆本制度の概要

・中小企業の早期の経営改善への取組を後押しするべく、中小企業が、民間金融機関に対しても、資金繰り計画や

ビジネスモデル俯瞰図、アクションプランといった計画策定の支援を依頼できることを目的とする。

- ・実施期間：2024年2月より1年間
- ・補助額等：補助上限15万円（計画策定費用の3分の2を上限として補助）
- ・下記(1)～(4)のすべてに該当すること。また、金融機関による3年間の伴走支援が必要となります。

(1)支援を受ける中小企業は、民間ゼロゼロ融資を利用しており、利用申請時点において当該融資の残高があること

(2)支援を行う金融機関は、原則、支援対象者のメインバンクであること

(3)支援を行う金融機関における、支援対象者の民間ゼロゼロ融資の保証債務残高が2,000万円以下であること

(4)支援を行う金融機関の支援対象者に対する融資総額が、民間ゼロゼロ融資の保証債務残高の2倍以内であること

2024年4月の税務

4月10日

- 3月分源泉所得税・住民税の特別徴収税額の納付

4月15日

- 給与支払報告に係る給与所得者異動届出

4月30日

- 公共法人等の道府県民税及び市町村民税均等割の申告
- 2月決算法人の確定申告<法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・(法人事業所税)・法人住民税>
- 2月、5月、8月、11月決算法人の3月ごとの期間短縮に係る確定申告<消費税・地方消費税>
- 法人・個人事業者の1月ごとの期間短縮に係る確定申告<消費税・地方消費税>
- 8月決算法人の中間申告<法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・法人住民税>(半期分)

- 消費税の年税額が400万円超の5月、8月、11月決算法人の3月ごとの中間申告<消費税・地方消費税>
- 消費税の年税額が4,800万円超の1月、2月決算法人を除く法人の1月ごとの中間申告(12月決算法人は2ヶ月分)<消費税・地方消費税>

- 軽自動車税(種別割)の納付(4月中において市町村の条例で定める日)
- 固定資産税(都市計画税)の第1期分の納付(4月中において市町村の条例で定める日)
- 固定資産課税台帳の縦覧期間(4月1日から20日又は最初の固定資産税の納期限のいずれか遅い日以後の日までの期間)
- 固定資産課税台帳への登録価格の審査の申出(市町村が固定資産の価格を登録したことを公示した日から納税通知書の交付を受けた日後3月を経過する日までの期間等)

2024年5月の税務

5月10日

- 4月分源泉所得税・住民税の特別徴収税額の納付

5月15日

- 特別農業所得者の承認申請

5月31日

- 個人の道府県民税及び市町村民税の特別徴収税額の通知
- 3月決算法人の確定申告<法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・(法人事業所税)・法人住民税>
- 3月、6月、9月、12月決算法人・個人事業者の3月ごとの期間短縮に係る確定申告<消費税・地方消費税>
- 法人・個人事業者の1月ごとの期間短縮に係る確定申告<消費税・地方消費税>

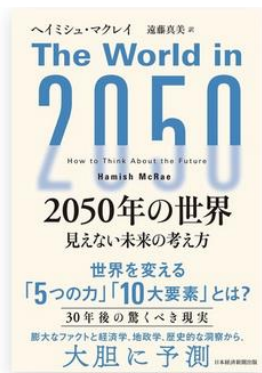
- 9月決算法人の中間申告<法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・法人住民税>(半期分)
- 消費税の年税額が400万円超の6月、9月、12月決算法人・個人事業者の3月ごとの中間申告<消費税・地方消費税>
- 消費税の年税額が4,800万円超の2月、3月決算法人を除く法人・個人事業者の1月ごとの中間申告(1月決算法人は2ヶ月分、個人事業者は3ヶ月分)<消費税・地方消費税>
- 確定申告税額の延納届出に係る延納税額の納付

- 自動車税(種別割)の納付(5月中において都道府県の条例で定める日)
- 鉱区税の納付(5月中において都道府県の条例で定める日)

おすすめ書籍のご紹介

2050年の世界

見えない未来の考え方



ジャンル	グローバル	政治・経済
著者	ヘイミッシュ・マクレイ	遠藤真美(訳)
出版社	日本経済新聞出版	
定価	2,750円(税込)	出版日 2023年07月19日
評点	総合 3.8 革新性 4.0 明瞭性 4.0 応用性 3.5	

未来予測の本は数多い。内容はさまざまだが、共通しているのは、遠い未来になればなるほど予測が難しいということである。

そんななか、世界でひととき注目を浴びているのが本書だ。描き出す未来は2050年で、本書の出版からおおよそ27年後となる。27年あれば大きな変化が起きるであろうことは想像にたやすい。しかし、具体的にどのような変化が訪れるのか、その輪郭を捉えることは困難だ。

ところが、本書は「変化をもたらす5つの力」を特定することで、2050年に各国がどのような存在になるのか、説得力のあるシナリオを提示している。著者は1994年に『2020年 地球規模経済の時代』の原著を執筆しており、当時著者が描いた世界はおおむね現実化している。豊富なデータと経済学、地政学、歴史的な洞察をもとに、複層的に未来図を描き出すその手腕は、見事としか言いようがない。

変化が激しく先の見えない現代において、本書が予測と思考のための確かな足場を提供してくれるのは間違いない。教養書として読んでもおもしろいが、今後のアクションプランを考えるうえでも、きわめて有用な一冊である。

◆◆◆詳細が気になった方はぜひ、「フライヤー」をご利用ください◆◆◆

書籍要約サービス「フライヤー」の詳細・お申込みはこちら



株式会社 アビーナリーマネジメント
税理士法人 アビーナリーマネジメント
株式会社 アビーナリーネクスト



〒980-0811
仙台市青葉区一番町1-9-1
仙台トラストタワー7F
TEL: 022-225-5090
FAX: 022-225-5091
<https://abn-m.or.jp>